



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 AppBank株式会社 上場取引所 東
コード番号 6177 URL <http://www.appbank.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 充三
問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 渡邊 泰弘 (TEL) 03-6302-0561
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	595	—	△167	—	△173	—	△171	—
2023年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△14.15	—
2023年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年12月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第2四半期(中間期)から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	277	96	31.6
2023年12月期	161	77	43.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 87百万円 2023年12月期 70百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	13,220,500株	2023年12月期	11,015,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	14,643株	2023年12月期	14,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	12,089,853株	2023年12月期3Q	9,963,197株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2024年1月1日付で連結子会社であった3bitter株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、従来連結で行っておりました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第3四半期累計期間は単独決算初年度にあたるため、前年同期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っていません。

当社は、メディア事業とIP&コマース事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

なお、事業内容をより適正に表示するためにセグメント名称の変更をしており、従来の「ストア事業」を「IP&コマース事業」へ名称を変更しております。

当第3四半期累計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、急激に進行した円安の流れも継続する等の要因から、個人消費の停滞を始めとして、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の早期達成を強く意識しております。当第3四半期累計期間においては、資本業務提携先であるPLANA社、クオンタムリープ社及びSTPR社からの協力を受ける形で、既存事業の強化や新サービスの開始を行い、また新サービスの立ち上げ準備に注力いたしました。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信、これらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「ニコニコ」及び「TikTok」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っており、うちYouTubeでは、チャンネル登録者が約141万人の「マックスむらいチャンネル」等を提供・公開しております。また、第2四半期より、新たに事業メディア共創企画事業を開始しております。

IP&コマース事業においては、実店舗の「YURINAN -ゆうりんあん-」「YURINAN はなれ」「原宿friend」を起点として、他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。IPコラボレーションでは、「YURINAN」や「YURINAN はなれ」でコラボレーションスイーツ等を提供する他、「原宿friend」にてグッズの販売を行っております。また、地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。

当社では、前事業年度において成長事業の選択と集中を実施し、特にIP&コマース事業に注力する方針としております。当第3四半期累計期間においては、メディア事業でメディア共創企画事業の売上高が増加し、IP&コマース事業では様々なIPとのコラボレーションを実施いたしました。一方、当第3四半期累計期間では、前年同期と比べてIP&コマース事業における大型IPコラボレーション案件数が下回っており、また、メディア事業の体制縮小やDXソリューション事業を構成していた3bitter社の株式譲渡による売上高の減少がありましたが、全体として売上高は増加いたしました。営業赤字も継続しておりますが、コスト削減の効果もあり、赤字幅は前年同期比で縮小いたしました。今後、売上高拡大とコスト削減効果の持続により損失は縮小するものと考えております。あわせて、投資の内容について適宜見直しを行うことで、収益性の向上にも取り組んでまいります。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高595,659千円、営業損失167,330千円、経常損失173,596千円、四半期純損失171,072千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に検索エンジン経由の集客減少による「AppBank.net」のPV数及び広告売上高の減少を前提とした運営体制の最適化に取り組んでまいりました。第2四半期会計期間末までに運営体制の最適化は

一巡しており、今後は、PV数の増加や記事広告案件の獲得を通じた売上高の向上を図ってまいります。一方で、「マックスむらいチャンネル」等の動画メディアにおいては、2023年10月末から人気シリーズ「ドッキリ動画」を中心とした制作体制に変更した結果、再生回数並びにチャンネル登録者数が堅調に推移しております。また、第2四半期より、新たにメディア共創企画事業を開始しております。

営業面では、検索エンジンのコアアップデートの影響及びメディア運営体制の縮小に伴ってサイトのPV数が大幅に減少し、「AppBank.net」の広告売上高が前年同期と比べて減少いたしました。一方、メディア共創企画事業の開始により、売上高が大きく増加いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業の開始による売上高及び粗利益の増加と、「AppBank.net」運営体制の最適化によって製造原価が減少したことにより、当第3四半期累計期間においてもセグメント黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるセグメント合計では、売上高440,278千円、セグメント利益19,772千円となりました。

(IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、IPとのコラボレーションを多数実施し、実店舗「YURINAN」「YURINAN はなれ」「原宿friend」におけるコラボレーションスイーツ等の提供や、コラボレーショングッズの販売等を行いました。

営業面では、IPコラボレーションにおいて、主に株式会社サンリオの人気キャラクターとの連続コラボレーションを実施いたしました。当第3四半期において、前期に引き続き、原宿竹下通り商店街で大人気の2.5次元アイドルグループ「すとぷり」とのコラボレーションイベントを実施し、「地域×IPコラボレーション」事業モデルの横展開として、有名アニメ作品「ラブライブ！スーパースター!!」と浅草・かっぱ橋本通り公西会商店街、花川戸助六商店街とのコラボレーションイベントを実施いたしました。また、鎌倉・小町通りに「YURINAN 鎌倉」を新規出店する等、営業活動が順調に進みましたが、前年同期と比べて、大型IPコラボレーションの案件数が下回って推移している影響で、売上高は減少いたしました。当第3四半期累計期間と前年同期における大型IPコラボレーション案件数の差は、主に第2四半期会計期間末までに実施した案件数の差であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるセグメント合計では、売上高155,381千円、セグメント損失60,764千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は277,311千円となり、前事業年度末に比べ115,811千円増加いたしました。これは主に、「売掛金」が109,538千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は180,688千円となり、前事業年度末に比べ97,163千円増加いたしました。これは主に、「買掛金」が92,154千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は96,622千円となり、前事業年度末に比べ18,647千円増加いたしました。これは主に、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ94,273千円増加、「四半期純損失(△)」が171,072千円となったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、著作権市場及び商品化権市場を併せて約2.5兆円の市場となり、当社メディア事業が属するインターネット広告市場と併せて拡大を続けております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、自社店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や通販事業の強化等を通じて、売上の拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手しており、収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、新経営体制の元、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,222	48,747
売掛金	25,392	134,930
商品	5,210	27,156
原材料及び貯蔵品	6,879	4,771
その他	21,549	24,193
流動資産合計	135,254	239,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164	11,040
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	2,340	5,252
有形固定資産合計	5,504	16,292
無形固定資産		
のれん	491	307
無形固定資産合計	491	307
投資その他の資産		
関係会社株式	8	-
敷金及び保証金	12,919	13,439
長期未収入金	144,106	143,801
その他	7,321	7,473
貸倒引当金	△144,106	△143,801
投資その他の資産合計	20,249	20,913
固定資産合計	26,246	37,513
資産合計	161,500	277,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,983	112,138
未払金	18,938	35,179
未払法人税等	6,121	3,515
未払費用	32,534	16,571
その他	5,947	13,284
流動負債合計	83,525	180,688
負債合計	83,525	180,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,874	397,148
資本剰余金	906,394	1,000,667
利益剰余金	△1,138,620	△1,309,692
自己株式	△574	△574
株主資本合計	70,074	87,549
新株予約権	7,900	9,073
純資産合計	77,974	96,622
負債純資産合計	161,500	277,311

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	595,659
売上原価	556,069
売上総利益	39,590
販売費及び一般管理費	206,920
営業損失(△)	△167,330
営業外収益	
物品売却益	300
受取利息	13
貸倒引当金戻入額	304
雑収入	156
営業外収益合計	774
営業外費用	
支払利息	316
支払手数料	6,718
雑損失	5
営業外費用合計	7,040
経常損失(△)	△173,596
特別利益	
新株予約権戻入益	3,703
特別利益合計	3,703
税引前四半期純損失(△)	△169,893
法人税、住民税及び事業税	1,178
法人税等合計	1,178
四半期純損失(△)	△171,072

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期会計期間において、第13回新株予約権の行使に伴い、発行済株式総数が500,000株、資本金が21,380千円及び資本準備金が21,380千円増加しています。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金397,148千円及び資本剰余金1,000,667千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	メディア 事業	I P & コマ ース 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	440,278	155,381	595,659	—	595,659
外部顧客への売上高	440,278	155,381	595,659	—	595,659
計	440,278	155,381	595,659	—	595,659
セグメント利益又は損失(△)	19,772	△60,764	△40,991	△126,338	△167,330

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126,338千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するためにセグメント名称の変更をしており、従来の「ストア事業」を「IP&コマース事業」へ名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,022千円
のれんの償却額	184千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、8期連続して営業損失を計上しており、また、当第3四半期累計期間においても、167,330千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2024年12月期事業年度においては、クオンタムリープ株式会社を中心とする資本業務提携先からの協力を受け発足した新経営体制の元、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業（旧ストア事業）の成長により、売上高の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、インターネットメディアを取り巻く環境変化の激しさを鑑み、人員削減等の合理化を含む運営体制の縮小を図りました。今後は、コスト削減後の効率化された運営体制の元での売上高の獲得を目指します。

「マックスむらいチャンネル」等の動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図っております。また、引き続き、成長分野であるショート動画の制作も行っており、YouTubeに加えてTikTokでの配信にも取り組んでおります。「マックスむらいチャンネル」のドッキリ動画シリーズ、トーク動画が好きな従来のファン、また、TikTok等の動画を通じて獲得できた新たなファンに対して、魅力的な動画を提供すると同時に、「ABショッピング」を始めとするIP&コマース事業への送客や採用面での連携等、他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進めてまいります。

IP&コマース事業では、原宿や鎌倉の自社店舗を起点とするIPコラボレーション並びにインバウンド需要の取り込みを軸に売上高の拡大を目指しております。現在は、原宿竹下通りと鎌倉小町通りの4店舗、及びECサイトを運営しており、「YURINAN」は和カフェとして、インバウンド観光客の利用が増加しております。IPコラボレーションの拠点として「YURINAN はなれ」「原宿friend」を運営しており、「はなれ」でのコラボレーションスイーツの販売及び「原宿friend」でのIPの公式グッズ並びに当社オリジナルグッズの販売も順調に推移しております。また出店先の商店街等、特定地域と協力してIPとのコラボレーションイベントを企画運営することで、店舗単体の収益性を超えた売上高の獲得を実現しております。このように、IPコラボレーションやインバウンド需要の取込により店舗売上高の拡大を図ると同時に、地域と連携したコラボレーションイベントを開催することで、より大きな売上高の拡大を目指しております。今後は、原宿における取り組みをモデルケースとして他地域への横展開を進める他、外部パートナーとの連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大やECサイトを通じた販売強化に取り組むことで、売上高の拡大を図ってまいります。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・G・O・GO、株式会社STPR、クオンタムリープ株式会社及び株式会社PLANAとの資本業務提携は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当第3四半期累計期間において、前連結会計年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。あわせて、当第3四半期累計期間末までに削減した事業部門における費用について、適正な水準でのコストコントロールを行いました。具体的には、2023年12月18日の取締役会にて決定した3bitter株式会社（DXソリューション事業を構成しておりました）の全株式譲渡、及び2024年1月31日の取締役会にて決定したメディアサイト「AppBank.net」の人員削減を含む運営体制縮小と合理化により、大幅な費用の削減を実施しております。その他の事業部門につきましても、継続的に費用の見直しとコントロールを図ってまいります。

③運転資金の確保

当社は、2023年4月10日の取締役会にて第12回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、2024年3月31日時点までに第12回新株予約権の全部が行使され、8,550千円の調達を行いました。2024年2月16日の取締役会にて総額858,889千円となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、第13回新株予約権の一部行使及び新株式の発行により、当第3 四半期会計期間末までに183,972千円を調達しております。また、当第3 四半期会計期間外の事象となりますが、当第3 四半期会計期間末から本日までの間に、第13回新株予約権の一部行使によって42,500千円を調達しており、累計226,472千円を調達しております。

当第3 四半期会計期間末において、48,747千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。